

日本共産党といっしょに、よりよい暮らしと平和のために役立つ政治の実現を

「近所のみなさん。」 日本共産党です。今年は、四月に、いっせい地方選挙、七月に、参議院選挙がたたかわれます。埼玉県では、更に、県知事選挙もたたかわれ、有権者の出番の年です。日本の政治の、どこを、どう変えたらよいのか、ごいっしょに考えようではありませんか。しばらくのご清聴とご協力を、よろしくお願いいたします。

みなさん。 今、政治が一番力を入れなければならないのは、暮らしの問題ではないでしょうか。

こんなに経済の発達した国で、一方に、あふれるほどの物や、捨てるほどの食べ物がありながら、生活保護が受けられなくて餓死する方や、働いても働いても、貧しさから脱出できない方がいます。NHKテレビは、昨年二度にわたって、「ワーキングプア」という特集番組を放映しました。そのなかで紹介されていたように、今、日本では、はじめに働いても生活保護水準以下の生活しかできない貧困層が、十世帯に一世帯、四百万世帯を超えて広がっています。自民党と公明党の政治が、大企業に手厚くする一方で、非正社員の不安定雇用を広げ、年金・医療・介護など社会保障の負担を増やした上に、庶民増税まで進めてきたからです。

日本共産党は、憲法二十五条の生存権を守る運動、生活防衛の運動を呼びかけて頑張っているところです。困ったことがあったら、いつでも、日本共産党の生活相談所や、議員、支部の方に相談してください。ごいっしょに、大企業中心の政治をただして、「よりよい暮らしを」という願いをかなえる政治を、実現していこうではありませんか。

みなさん。 自民党と公明党に支えられた、安倍首相は、自分が首相である間に憲法を変えると言いました。「集団的自衛権」の行使ができるようになるのがねらいです。この道を進めさせるわけにはいきません。

アメリカのイラク戦争は、完全に破綻に直面しています。昨年、アメリカの中間選挙で、ブッシュ政権の与党・共和党が、大敗北したことにもみられるように、今では、アメリカ国内でも、イラク戦争の見直しを求める声が高まっています。ところが自民・公明の安倍内閣は、ブッシュ大統領のアメリカいいなりに、自衛隊をイラクに派兵したまま、今度は憲法まで変えて、海外で武力行使ができる日本にしようとしています。

みなさん。 北朝鮮の核実験をめぐって、六カ国協議の努力が続けられていることに見られるように、今や、平和的・外交的な力こそ国際政治の主役です。憲法九条の平和主義を投げ捨てるのは、こうした時代の流れに背を向ける、愚かな行為ではないでしょうか。

ところでみなさん。 自民党政治にかわる政治が、民主党の政治だと思ったら大変です。

民主党は、自由党と合併して以来、憲法を変える、消費税を増税する、小選挙区制を推進するなど、国の前途を左右する重要問題で、自民党と全く同じ立場になりました。どちらも、毎年、日本経団連から、政策を評価する「通信簿」をつけてもらっています。史上最高のもうけをあげている大企業の法人税減税の政策で、民主党の評価はCからBに上がりました。「庶民に増税、大企業に減税」を押し付ける、大企業中心主義は自民党とうりふたつではありませんか。

県議会や市(町村)議会では、昨年、自・公・民オール与党が住民税増税を進めました。反対したのは日本共産党だけでした。

みなさん。 日本共産党は、アメリカ言いなり、大企業中心の自民党政治の大本を変える、対立軸をもって頑張る党です。一斉地方選挙でも、参議院選挙でも、日本共産党への暖かいご支援を心からお願いして、お話を終わります。ご協力、ありがとうございました。